

経済再生(交流の拡大)

長崎スタジアムシティ開業気運の醸成 2,000万円

長崎スタジアムシティ開業により、プロスポーツチームの地域定着や、「市民」の「楽しみ」、「まち」の「賑わい」、「子ども」の「学び」など、開業効果が地域経済やスポーツ等あらゆる分野へ波及することをめざし、市民や事業者等自発的な行動を促進するため、開業前から「まち全体」の長崎スタジアムシティの開業気運を醸成します。

1 市内主要施設、商店街等へののぼり等の設置 (1,000万円)



2 絵画コンテスト (500万円)



1・2を撮影



3 動画撮影・編集、放映 (500万円)

大型モニター・SNS発信



4 推進体制 「スタジアムシティ 連携推進室」立ち上げ



経済再生(交流の拡大)

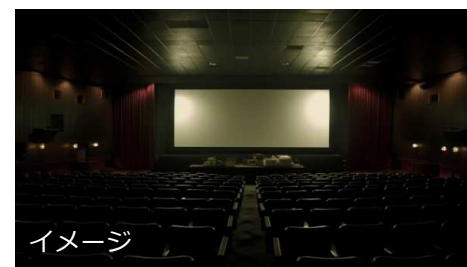
アニメ制作会社とタイアップした誘客プロモーション 2,500万円

長崎を舞台にしたアニメーション映画『きみの色』の今秋公開を契機に、映画の世界観と長崎の観光を結び付けるプロモーションを展開し、新たな訪問客を呼び込み、地域経済の活性化を図ります。

1 シネマスクリーンを活用したプロモーション

2,250万円

- 概要** 長崎観光と映画の世界観をつなげる動画を製作し、作品の上映前などに放映
- 対象地域** 首都圏など大都市圏を予定
- 実施期間** 作品上映から4週間程度を予定



2 舞台地マップ等の作成 250万円

- 概要** 長崎観光連盟などと連携し、舞台地マップや特集ホームページを作成し、舞台地への回遊を促す。
- 実施期間** 作品上映から当面の間



経済再生(交流の拡大)

ながさきウェルカム推進費

2,960万円

主に I ターン者の増加を目指して、新たに「ながさきお試し暮らし応援事業」を実施し、滞在費等を補助することでワーケーションなどによる長期滞在を誘引します。また、東京圏からの移住者の増加を目指して、子どもを伴って移住する場合の「移住支援補助金」の加算金を増額します。

1 ながさきお試し暮らし応援事業 200万円

- 対象** 長崎市への移住、二地域居住などを検討する方
- 概要**
- ・滞在費等を補助（1週間～1か月、上限9万円）
 - ・移住相談員による滞在中のコーディネート（企業や人との接点づくり）
 - ・ホームページでの情報発信等



2 移住支援補助金の増額 2,760万円

- 対象** 東京23区内に5年以上在住または通勤していた方
- 補助額**
- | | | |
|------------|--------|------------|
| ア 単身世帯 | 1世帯あたり | 60万円 |
| イ 2人以上の世帯 | 1世帯あたり | 100万円 |
| 子どもに対する加算金 | 1人あたり | 30万円→100万円 |



経済再生(産業振興)

事業者支援

総額 1,100万円

市内中小企業の経営力強化や地域課題解決に資する新規事業創出を後押しするため、イノベーション創出の機運醸成を図るとともに、DXへの取り組みを支援します。

【主な事業】

- 新規事業創出機運醸成事業 450万円
市内地場企業の経営者層及び実務者を対象に、新規事業創出への機運を醸成するためのイベントを実施

【その他の事業】

- イノベーションコミュニティ
活動費補助金 150万円
- 中小企業DX推進事業 500万円

人材確保・育成

総額 2,062万1千円

若年者の地元就職及びUJターン就職、地元定着に加え、デジタル人材の確保を行う企業を支援します。

【主な事業】

- 高度ITエンジニア確保支援補助金 1,000万円
県外から高度ITエンジニアを正社員として採用する際に支払った人材紹介手数料等の一部を補助

【その他の事業】

- 都市部人材向け企業情報発信事業 435万円
- 企業向けインターンシップセミナー 118万2千円
- 人材確保支援費補助金 250万円
- 新しい働き方モデル事業者伴走支援 258万9千円

経済再生(産業振興)

商店街支援

2,500万円

商店街等への魅力ある店舗の出店や、地域のにぎわいを創出するために実施する商店街の空き店舗対策事業を支援します。

● 空き店舗活用にごわい創出補助金

【出店者向け（200万円×5件）】

対象事業：商店街等の空き店舗への
出店事業

対象者：市内中小企業者※

補助率：2分の1



【商店街等向け（300万円×5件）】

対象事業：調査・分析事業、出店希望者
とのマッチング事業、地域コ
ミュニティ拠点整備、新規創
業スペースの整備 等

対象者：商店街等

補助率：3分の2

※商店街組織等への加入を条件とし、商店街
の活性化につなげます。

企業立地用地検討調査

債務負担行為1,200万円(令和5~6年度)

今後の工業団地整備計画の基礎資料とするため、中長期的に整備可能な適地調査を行います。

経済再生(農業・水産業)

| | |
|-------------------|-----------|
| 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 | 592万9千円 |
| 漁業用燃油価格高騰対策費補助金 | 6,068万5千円 |

燃油価格の高騰により多大な影響を受けている農業者・漁業者の活動の継続と経営の安定を図るため、燃油等の購入費用を支援します。

【補助対象者】

市内に住所（法人の場合は本店）を有する農業、漁業を営む者（法人を含む）で、施設園芸セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している者（ただし、漁業の場合は、水揚地区等の要件あり）

【補助金額】

1リットルにつき7円（漁業：上限500万円）

【補助対象期間など】

令和5年1月1日から12月31日までに購入した
ハウス加温等農業用燃油（A重油、灯油）及び漁業用燃油（A重油、
軽油、ガソリン）



経済再生(農業・水産業)

畜産配合飼料価格高騰対策費補助金 448万円
養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金 1,616万1千円

畜産用及び養殖用の配合飼料の価格高騰が経営に多大な影響を与えていることから、畜産経営者及び養殖漁業者の負担軽減を図るため飼料の購入費用を支援します。

【補助対象者】

畜産：市内に住所を有する畜産業を営む者であり、配合飼料価格安定制度に加入している者

養殖：市内漁協に所属する養殖漁業者であり、国のセーフティネット（配合飼料）に加入している者

【補助金額】

畜産：配合飼料及び単体飼料 1トンにつき200円

養殖：1kgにつき7円（1事業者の上限300万円）

【補助対象期間など】

令和5年1月1日から12月31日までに購入したもの



少子化対策（子育て支援）

保育士等サポート事業費補助金 1億9,900万5千円

保育所や認定こども園に対し、保育の補助や寝具の準備・片付けといった保育士のサポートを行う人員を配置することで、保育士の業務負担を軽減し、これまで以上に子どもと向き合える保育を実践することにより、保育の質の向上を図ります。

| | | | |
|--------|--|------|-----------|
| 補助対象施設 | 保育所・ 小規模保育事業所 | 66施設 | 1億793万6千円 |
| 補助額内訳 | 認定こども園 | 48施設 | 9,106万9千円 |
| 補助対象経費 | 「保育補助者」または「保育支援者」の雇用に要する経費 ※保育補助者と保育支援者の違い 「保育補助者」は、保育士資格は持たないが一定の研修を受けていることが要件であるため、子どもと接する保育業務にも従事することができるが、「保育支援者」は、子どもとは接しない寝具の準備や給食の配膳・片付けなどといった業務を担うことが想定される | | |
| 補助額単価 | (1)「保育補助者」を雇用する事業 定員121未満の施設：1施設当たり 230万9千円／年額 定員121以上の施設：1施設当たり 461万8千円／年額 (2)「保育支援者」を雇用する事業 1施設当たり 月額10万円 | | |

少子化対策（子育て支援）

子育て応援アプリ導入費

232万1千円

子育て世帯の負担軽減につながるよう、母子の健康管理や子育て情報収集など、子育て関係のサービスがスマートフォンやタブレット等で便利で簡単に利用できる「子育て応援アプリ」を導入します。

《アプリでできること》

- ・母子健康手帳の補完機能（健診・予防接種履歴の管理）
- ・保育所等施設検索、面談の予約、プッシュ通知、子育て情報の掲載
- ・イーカオサポーター（子育て応援団体）の検索 … など

《導入時期》

令和6年2月（予定）

その他の負担軽減事業

1 【拡大】産前産後支援事業費 111万5千円

産後ケアの訪問（アウトリーチ）型の実施等

2 【拡大】妊産婦健康診査費 447万円

多胎妊婦の追加健診助成及び低所得妊婦の初回産科受診費用の助成



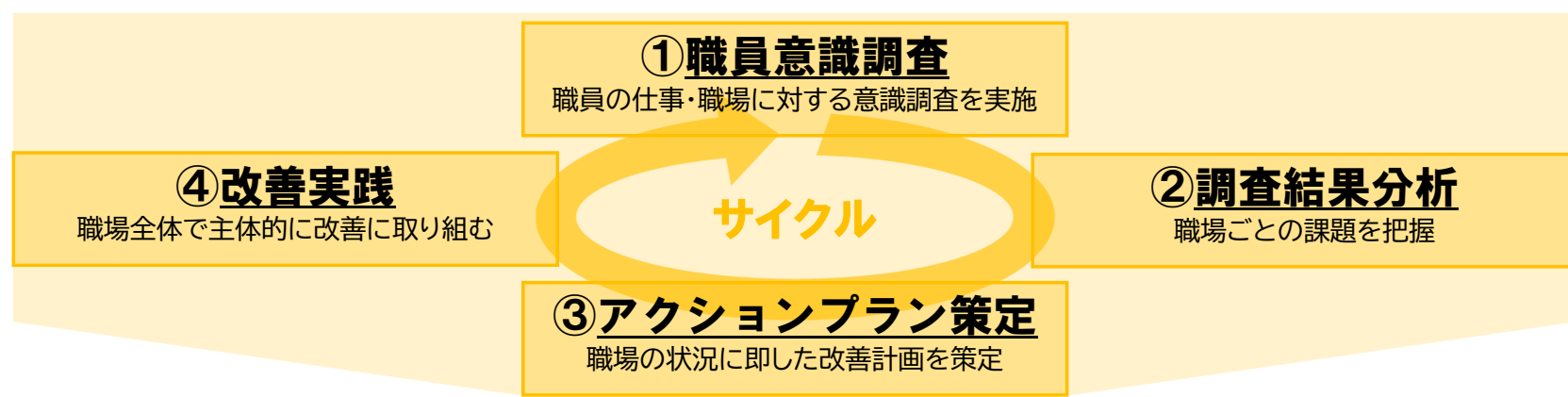
新市役所創造

職場改善支援事業費

1,056万円

(債務負担行為 令和6年度 1,782万円)

市役所の仕事の生産性を高めて市民サービスの向上を図るため、職員意識調査により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取組みを計画・実践することにより、働きやすい・働きがいのある職場づくりを行います。



- チームワーク・一体感の醸成
- 当事者意識・チャレンジ意欲の向上
- 離職者数の減少
- 心理的安全性の向上

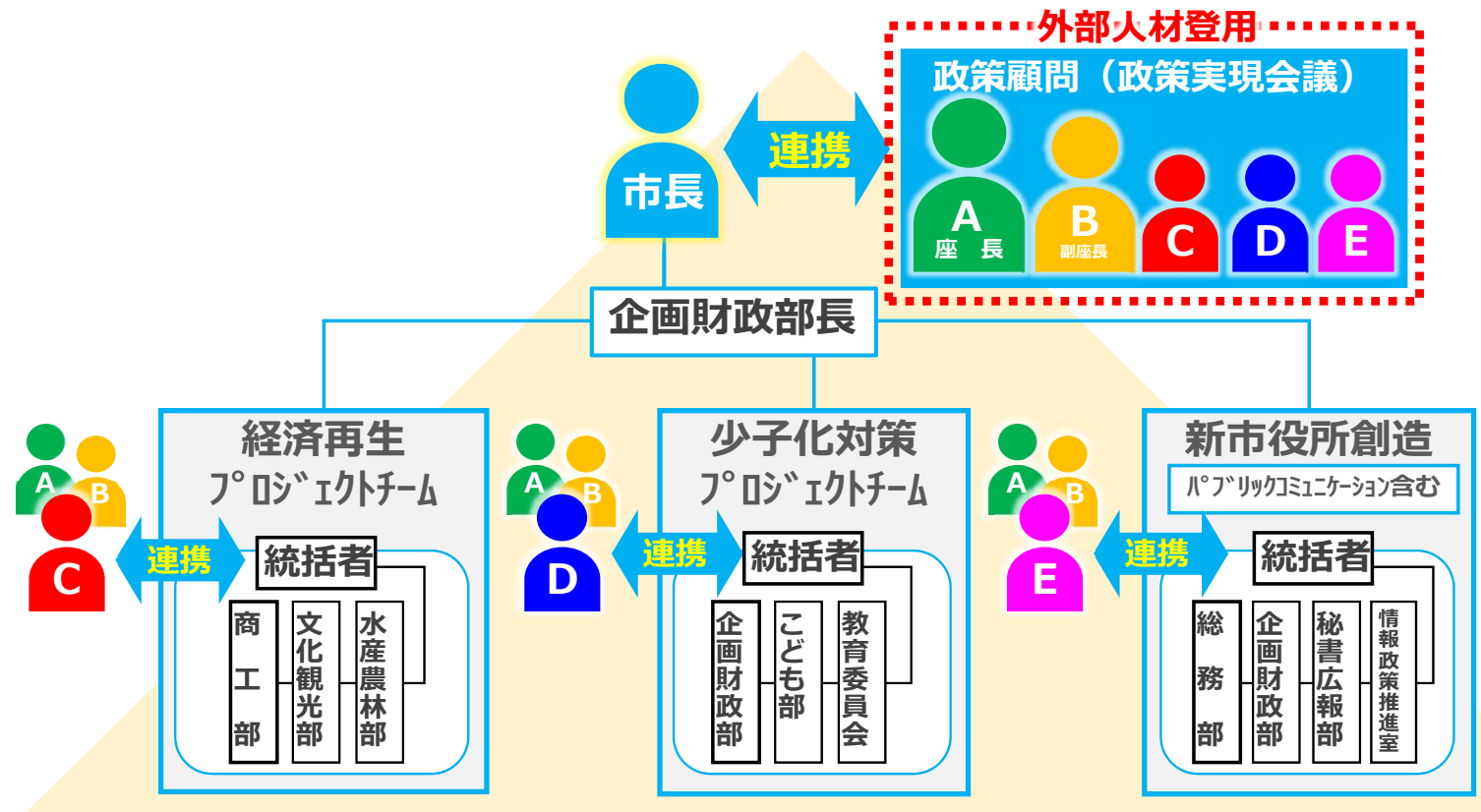
仕事の生産性向上 ・ 市民サービス向上

経済再生・少子化対策・新市役所創造の実現

新ナガサキ創造推進費

911万円

既存の行政の考え方にとらわれず、民間の柔軟な発想や優れた知見を取り入れるため、高度な専門性を持った外部人材を政策顧問として登用します。



原油価格・物価高騰対策(生活者・事業者支援)

プレミアム付き電子商品券の発行

12億9,330万円

原油価格・物価等の高騰による市民や事業者の状況を踏まえ、市内で使えるプレミアム付き商品券を販売し、市民や事業者を支援するとともに、電子商品券とすることにより、市内のキャッシュレスの推進にも寄与します。

購入対象者：市民限定
利用可能箇所：市内事業所限定（登録制）

5,000円で 6,500円分 使える

1口

1人5万円分まで
申込み可能

申し込んだ人は
「必ず」1口当たる

1円単位で
使用できる

「ネット」や「コンビニ」でも買える

サポート体制を
整えます

発行総額

44億
2千万円

総発行口数

680,000口

プレミアム率

30%

今後のスケジュール（予定）

- 9月～ 事業者募集・登録の開始
 - 11月 購入申込開始～抽選・購入
 - 12月～2月 利用可能期間
- (※ 受託事業者により、若干のスケジュール変更あり)



原油価格・物価高騰対策(生活者・事業者支援)

低所得世帯への給付金

21億1,722万円

物価高騰による家計への負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援します。

・対象世帯

①令和5年度住民税非課税世帯

世帯員全員の令和5年度住民税が非課税である世帯

②家計急変世帯等

予期せず家計が急変し住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯等

・支給額

1世帯当たり 3万円



貨物自動車運送事業者への支援

1億2,100万円

【普通自動車 (9万円×1,300台)】

【小型自動車 (2万円× 200台)】

対象者：一般貨物自動車運送事業または特定貨物自動車運送事業を営む事業者 等

対象車両：九州運輸局長崎運輸支局管内において事業用車両（緑ナンバー）の登録または届出がされているもの。

令和5年6月補正予算

平和公園再整備基本計画策定費

1,031万円

平和公園再整備基本計画の策定に向け、慎重丁寧な調査検討を行うため、新たにスポーツ施設に特化した再検討部会を設置し、プールや陸上競技場の配置先について、再検討を進めていきます。また、市民の皆様にも検討内容をご理解いただけるよう情報発信を行います。

